

Title	看護職による訪問看護ステーション起業促進と運営に係る一考察
Sub Title	
Author	杉浦, 裕子(Sugiura, Yuuko) 青井, 倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2060号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2060">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2060</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	青井 研究会	学籍番号	80430588	氏名	杉浦裕子
<b>(論文題名)</b>					
看護職による訪問看護ステーション起業促進と運営に係る一考察					
<b>(内容の要旨)</b>					
<p>急速な高齢化が進み、今や高齢者人口が 19%を越えるわが国において、今後死亡者の増加は避けられず、急騰する医療費を削減し、国民一人一人の QOL の向上を目指すためにも、地域での看取り・地域での看護というものがさらに重要視されることは間違いない。その地域における看護の重要な担い手である訪問看護ステーションは、2004年10月に約5,200カ所までその数を伸ばしたものの、最近では微増傾向となっている。全ての人がアクセスできる社会資源となるためには、その数を増やさなくてはならない。需要があるのに供給が少ないのは何故か、ひとつには開業する看護師の数が少ないことが挙げられる。そこで、この研究は、訪問看護ステーションを個人で立ち上げた看護職に焦点をあて、4名の方に1対1のインタビューを行い、語られた内容から、看護職個人が起業する際のインセンティブや、参入への障壁は何であるのか、そしてステーション経営における困難な点とは何であるのかを考察し、その上で解決への提言を行っている。</p> <p>訪問看護従事に際しては、看護職として高い能力が要求されるが、それに見合うだけの報酬、ならびに社会的評価が得られていない。診療報酬の引き上げ等の制度改革によって改善されることも多いが、現状では医療費の増加にもつながり簡単に実現することではない。ステーション偏在は是正されない。診療報酬が現行のままで、訪問看護師の待遇等のこれらの問題をどう解決すればよいか。</p> <p>ひとつには、待遇が現状のままでも訪問看護師が看護という専門職の中で成功した地位であるという認識を生み出す、そのために、訪問看護認定看護師にはステーション設置要件を不要とする個人開業権を与える等の評価的インセンティブが必要である。現在のままでは、設置要件が厳しく、収益構造も規模を大きくしないと採算が合わない構造となっている上、起業後に看護に思うように従事できない状況では、看護師個人が起業するには躊躇する条件が多い。利用者の QOL を第一優先にし、経営は二の次と考えるステーション管理者には、その専門性を活かして経営ではなく看護に専心してもらう手立てと、居住地域での小回りの効く看護活動に従事できる環境を創り出すことが必要だと考える。同時に設置要件は起業を躊躇させ得るものが多く、それをはずすことにより看護師個人の起業を促進させることにもなる。また、既存の小規模ステーションの場合は、サテライト制を導入し、効率的に訪問看護活動に従事できるようにするなど、近隣ステーションとの提携あるいは統合・再編をして規模を大きくすることが必要となる。</p> <p>そして個人開業あるいはサテライト制においても、いざという時に代替要員を送れるように、利用者等の情報はネット経由で一括して管理し、また煩雑な保険事務などを集中処理できるネットワークを作る。これを市町村が地域支援包括センターの一環として運営する、或いは第三者が運営していくことができれば、自治体と訪問看護との連携が強化されるのみならず、訪問看護師からの地域情報の吸い上げ（特に高齢者虐待などは大きな意味がある）等も可能になる。さらには独立系ケアマネージャーもネットワークに入れることで連携がされやすく、さらに地域特性を加味して、自費対応部分の例など訪問看護ステーション運営や制度の不備にかかる情報を一括集中管理することも可能となる。</p> <p>私が出会った「看護起業家」は、利益を追求せず、ひたすら看護の質にこだわり、利用者の QOL を第一に考えている専門職であった。起業する看護師が何故必要なのか、全ての答えはそこにある。彼女たちの使命感の強さ、利用者（顧客）本位のサービス提供の姿は、営利を追及する企業体にしれば欠けることであるからである。訪問看護師がプライドをもって、看護に安心して取り組める環境を創り出すこと、これが第一に解決しなくてはならないことである。</p>					